

琉球大学学術リポジトリ

戦後沖縄とアメリカ ―異文化接触の総合的研究―

メタデータ	言語: 出版者: 山里勝己 公開日: 2010-02-24 キーワード (Ja): 沖縄文化, 異文化接触, 国際文化論, 比較文化, アメリカ文化 キーワード (En): Comparative Analysis of Culture, Cross-Cultural Contact, American Culture, Intercultural Studies, Okinawan Culture 作成者: 山里, 勝己, 我部, 政明, 仲程, 昌徳, 高良, 鉄美, 石原, 昌英, 吉田, 茂, 小倉, 暢之, 等々力, 英美, 宮平, 勝行, 喜納, 育江, 山城, 新, Yamazato, Katsunori, Gabe, Masaaki, Nakahodo, Masanori, Takara, Tetsumi, Ishihara, Masahide, Yoshida, Shigeru, Ogura, Nobuyuki, Todoriki, Hidemi, Miyahira, Katsuyuki, Kina, Ikue, Yamashiro, Shin メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/15948

I

異文化接触のリアリティー

ある人生の軌跡から

我部 政明（琉球大学法文学部）

1 はじめに

本稿では、異文化接触という現象がどのような社会変化の場面で登場し、そして個人の行動や思考に影響を与えたのかについて考える。異文化接触によってどのような行動の可能性が拡大したのか、あるいは異文化接触によって生まれた拘束要因の結果、個々人のどのような行動の選択肢が狭まったのか、などを検討する。変化する社会のなかに暮らす個人に焦点をあてて叙述する。

問題の設定—異文化接触とは何か

まず、異文化接触の構造について考えてみよう。主体、関係性、範囲と時間の三つから構造を捉えることにする。

第一に、接触主体の数は重要であろう。ここでいう主体とは、民族、言語、文化、歴史経験などでひとつに括れる集団あるいは共同体だと規定しておこう。異文化接触というときには、論理的に、二つ以上の接触主体が存在することになる。しかし、接触主体のそれぞれの規模によっては、実質的には、接触主体がひとつのみに変化が生じることがある。つまり、大きな規模をもつ主体に小さな規模の主体が「飲み込まれて」しまう場合である。「飲み込む」ことによって大きな主体には何ら変化はなく、その代わり「飲み込まれた」小さな主体のみに変化が生じることだ。この対極として、二つ以上の同程度の規模を持った接触主体が、同じ程度の変化が起きると指摘できよう。この場合は、接触によって二つの主体がそれぞれ変化する。そして、両者の変化にともなって、二つからひとつの新しい主体へと「溶け合う」、あるいは「溶け合う」過程の途上にあることが想定されている。いわゆるハイブリッドな主体の誕生である。

つまり、二つの主体間の異文化接触の結果、一方だけに主体に変化が起きる場合、二つ

の主体がさまざまな変化を見せる場合と、二つともが同程度の変化する場合などである。さらには、三つ以上の場合でも、二者間の場合と同様な組み合わせとなる。たとえば、三つの主体の場合、そのなかの一つだけ、あるいは二つだけが変化するが、他の一つには変化を及ぼさない場合などである。

第二に、接触主体の関係が対称的であるのか、あるいは非対称的であるのかである。双方向性あるいは一方向性の関係ともいえるかもしれない。これらの関係性は、どのような空間で接触が起きるのかによって異なる。例えば、同程度の主体の境界線付近での接触は、双方に対称的な影響を与えるであろう。相互に相手の言語の理解度が高まるので、異なる主体に属している個人は、どの言語を使っても交流することができる。同規模程度の主体であっても、植民地と宗主国関係のように植民地という空間で起きる接触は、非対称的な関係にある。また、「飲み込まれる」主体が相対的に大きな規模を持っていても、植民地と宗主国関係という空間では、規模の大小とは逆の形で非対称的な接触過程が進行する。

三つめは、接触過程の規模と世代という時間軸である。グローバル化やリージョナル化の場合は、主権国家の領域を超えて接触が進行する。そして、範囲が広がるだけ、影響を受ける時間軸が伸びていく、つまり複数の世代にまたがる変化だと捉えることができるだろう。たとえば、東アジア全体を包み込む中華秩序のなかで漢文化の受容は、琉球、朝鮮半島、安南、などで同時進行していたため、琉球だけの現象でなかったのである。そのため、これら地域での共通した接触現象として捉えることができる。同時に、それぞれの空間に存在していたそれまでの主体変容の個別化が可能となる。たとえば、中華秩序から距離を置き始める日本圏の台頭は、日本周辺地域に複雑な異文化接触変容をもたらすことになる。規模の大きい日本と中国という二つの文化主体間のダイナミズムのなかで琉球が、独自の接触過程を歩むこととなる。

2 事例としての戦後沖縄における異文化接触

戦後沖縄における異文化接触を検討するに際し、上記にのべた三つの要件に基づいて、構造的特徴を記してみよう。まず、ここで主体となるのは、「沖縄」と「アメリカ」である。確かに「日本」を主体と加えることは重要である。中華秩序のなかの日本と琉球との関係と同様に、複雑な関係となるため、戦後沖縄における異文化接触の特徴を描き出すために、あえて単純化を図ることとする。後述するように、「日本」の存在は、沖縄における異文化接触の認識枠組みに重大な影響を与えるばかりか、評価のありようを規定している。

1) 構造的特徴

まず、「沖縄」と「アメリカ」の二つの主体を取り上げるポジティブな意味は、主体間の差異を識別するのが容易だという点にある。境界線が明確であれば、接触過程を浮き彫りにできるばかりでなく、量的、質的変化の把握に役立つからからだ。

「沖縄」にとっての「アメリカ」との接触の開始を、1945年とすると、特徴のある接触空

間を取り出せることになる。つまり、米国の対日戦争の結果としての沖縄統治が始まった。ここで生じた異文化接触の支配する側と支配される側という主体間関係であり、非対称的だといえるだろう。しかも、双方向の異文化接触という側面よりも一方向の過程であったといえるだろう。いうまでもなく、接触過程は「アメリカ」の影響を受けて「沖縄」のみが変化することである。

沖縄という物理的空間のなかで、人口規模からいえば「沖縄」人が大きいにもかかわらず、規模の小さい「アメリカ」人の間に起きた変化の乏しさは、なぜだろうか。第一に、米国による沖縄統治が、自由な使える大規模な基地の維持という軍事目的があったため、「沖縄」の主体に関心をもつ必然性を持たなかったといえるだろう。また、軍事基地を維持するために「アメリカ」人ないし「アメリカ」軍人の長期にわたる滞在が必要とされたため、彼らの「沖縄」との接触時間が極めて短くなったことだ。多くの場合、彼らは海外勤務として2年から3年で異動していった。また、生活する空間が、可能な限り「沖縄」をフェンスで遮断した基地に内部におかれていたため、「沖縄」と接触時間は、さらに限定された。物理的空間の沖縄は、英語表記の“Okinawa”であり、そこに「アメリカ」が存在する際には、“in Okinawa”ではなく、“on Okinawa”という表記になる。

つぎに、米国統治下の沖縄という空間において均質に「アメリカ」との接触が起きたわけではない。ここでの異文化接触は米軍基地周辺の空間という限定的な現象であった。統治機構に近い空間、たとえば琉球政府、その出先機関、英語を必要とする教育、基地にかかわる建設業、PXに納品する小売業、生鮮食料業のような仕事に従事する場合は、「アメリカ」との接触機会が多かった。逆にいうと、基地のない先島で農業に従事する場合には、「アメリカ」との遭遇機会が乏しかったということだ。米軍基地の集中する沖縄本島中部では、本島北部や南部よりも、基地のなかった宮古、八重山諸島より、質量とも濃い「アメリカ」との接触が生まれた。たとえ本島中部でも、まったく米軍とかかわりのない職業で支えられる家族に比べて、家族のなかに基地で働く軍雇用員がいる場合だと、家族の他の構成員にとっての「アメリカ」との距離は近くなる。

さらに、アメリカの直接統治下にあった沖縄という個別空間としてではなく、より広い範囲で「アメリカ」との接触が進行することになった。それは、一方でグローバル化と称され、他方で「アメリカ」的行動様式や価値観が広まる「アメリカ」化とも指摘される世界同時の異文化接触の波である。特に冷戦後の現在、アメリカ化は世界中に及んでいることだ。

沖縄では1972年に施政権返還を迎えて日本の一部となり、米国の統治は消滅する。しかし、米軍基地は存続した。支配と被支配という関係性は壊れたが、日本と世界経済との相互依存という形態を伴って日本国内のグローバル化が進行してきた。返還前までは「アメリカ」以外との接触を圧倒的に凌駕した「アメリカ」接触ただだけに、日本のグローバル化は沖縄にとって新鮮な異文化接触過程となった。しかし、80年代半ばから世界各地で進行するグローバル化が「アメリカ」化と混在する形で進行するにつれ、沖縄の「アメリカ」接触過程への注目を集めた。特に経済成長の伸びが目覚ましい台湾、韓国、中国、シンガポール、マレーシア、タイでの「アメリカ」化が、いわゆるグローバル・スタンダードを軸に経済活動が活発化と相俟って進行していた。こうした活力のある東アジア地域のなかで沖縄経済の発展へつなげる狙いから沖縄内部で、沖縄の人々のもつ「アメリカ」体

験に脚光を浴びせられることとなった。

1945年から72年までの沖縄統治の時間的長さは、27年である。ひとつの世代で体験できる長さである。例えば、本稿で取り上げる我部政良にとって、この27年という時間は、彼が30歳から57歳までの間である。彼の人生のなかで最も精力的に活動できた時期に相当にするけれども、前後の人生から長さになかで見ると、ひとりの個人のなかで体験できる時間的長さである。1879年に琉球王国から日本の一部に組み込まれて以来、米国に占領される1945年までの「日本」時代が66年に及んだことよりも米国の沖縄統治は短い。あるいは、朝貢と冊封による中華秩序に位置づけられていた琉球王国が、1609年の薩摩侵攻により、「日本」と「清朝」との両属支配が続いた270年に比べると、返還までの27年はあまりにも短い。そして、返還から今日まで、米国の沖縄統治より長い33年である。

2) 他者依存の認識枠組み

こうして、時間軸の相対比較をすることによって、この27年の前後に、長くて圧倒的な「日本」化という異文化接触が存在したことを理解できよう。そして、今、日本の一部としての「沖縄」の空間に身をおいて、27年に及んだ米国の統治、それに続くグローバル化という名のもとでの「アメリカ」化をどのように認識できるのか、あるいはどのように評価できるのか、重要な課題が浮上してくる。

現在の「沖縄」における認識枠組み空間のなかで登場するのが、「日本」と「沖縄」という二項対立の構図である。それは、「沖縄」という言説を組み立てる構成体である。たとえば、「沖縄」人が、沖縄文化の特徴を語るとき、いかに「日本」と同じか、あるいは、いかに「日本」と異なるのかの、いずれかを基準点にする。周辺に存在する「中国」、「台湾」、「韓国」などを比較を基準点にすることは、例外的なものを除き、少ない。「沖縄」の歴史について語るときであっても同様だ。「日本」の人が語る「沖縄」は、基本構図として「日本」と「沖縄」の二項対立だ。「沖縄」人の二項対立とは異なり、自ら属する「日本」と対立項となる「沖縄」に台湾、朝鮮半島、太平洋諸島、さらには東南アジアなどを後続として位置づけている。「沖縄」人の「沖縄」理解方式を単純二項対立だとすれば、「日本」人のそれは拡大二項対立といえるだろう。

現在の「沖縄」言説を規定するのは、「日本」であるといえる。その前提として、日本という「国家の一部」としての沖縄であるとの認識枠組みがあるからだ。「国家の一部」という主権国家が登場すると、地球上の空間と人間は個別の主権国家に属するはずだという言説になかに包み込まれてしまう。現実存在する日本という主権国家の正統性のまえでは、日本と沖縄が並列することはない。民族、言語、文化、歴史経験などでひとつに括れる集団あるいは共同体としての「日本」や「沖縄」を捉えるときに、それぞれの主体の存在に気づくのである。主権国家の正統性に疑問をもって世界を見渡すと、むしろ「日本」や「沖縄」のような主体が世界中を覆っていて、主権国家の領域内に閉じ込められ、あるいは複数以上の領域に分断されている空間があることに理解できる。ときに紛争や対立という形態でもって、主体の存在が浮き彫りになるのである。だが、日本の一部としての沖縄を前提とする限り、「沖縄」を世界のなかの一つの主体を捉えることはない。

日本の一部としての沖縄という理解様式は、ここに述べた認識枠組みだけでなく、共通語としての日本語を使う空間となった沖縄に深く浸透している。語る人あるいは聴く人が、

共通語でもってコミュニケーションを図るのである。同じ言語を共有していけば、話し手と聴き手の間で、新たな集団アイデンティティが生まれてくる。教育、仕事、生活などの空間を共有し、婚姻関係の増大は、「日本」や「沖縄」の境界線を曖昧していく。

しかし、周辺地域や世界規模に主体を求めるのであれば、普遍的に起きている存在しつつも消滅していく主体、あるいは消滅しつつも存在する主体のダイナミズムを理解できる。グローバル化のなかで生きる個人であり、こうした個人を包み込む主体としての集団が存在する意味を考えるのが、異文化接触研究なのである。

3 20世紀の沖縄

沖縄の戦後ないし近代がどのように描かれたのかを紹介しよう。

米陸軍戦史センターの刊行物として米軍による沖縄統治（1945年—50年）の歴史を著したアーノルド・フィッシュは、次のように指摘する。日本時代の戦前と米国統治下の戦後を比較して、「農業中心の社会から米軍施設に相当程度に依存したサービス経済に変容」としたという「素晴らしい社会的変容」を、「1世紀あるいはそれ以上を飛び越え」て「数年の間に達成」されたのだ【1】。ここで注目したいのは、軍事占領の継続という正統性のない沖縄統治に肯定的な評価を下していることではない。むしろ、短い時間的空間において、沖縄社会が激しい変化に見舞われたことである。

作家の大城立裕は、日本に組み込まれた19世紀末か20世紀全体にかけての沖縄は「古代から近代への跳躍」【2】したのだと述べる。長い時間のなかで変化していく社会ではなく、突然に、それまでの展開過程を欠いたまま、未知の価値と仕組みをもった社会に投げ出されてきたのが琉球処分から沖縄戦までの沖縄の人々であった。そして、それに続く米国統治下にもあっても、民主主義、豊かさ、軍事力をもつ「アメリカ」との接触は、さらなる「跳躍」を沖縄の人々に強いてきたという。戦前と戦後の非連続あるいは連続に注目しながら、激しい社会変容を指摘するフィッシュと、沖縄社会に生きる個人にとって漂い続ける「沖縄」であったとする大城には、共通点がある。

沖縄社会の変化の過程をどのような指標でみることができるだろうか。ここでは、さしあたり、人口を取り上げてみる。なぜならば、沖縄県の人口の増減は、社会の変化と軌を一にする変化だと考えるからである。

1950年に沖縄群島政府がまとめた「人口の累年比較」【3】によれば、1903年の人口は、47万5000人であった。15年後の1918年には58万人となり、7万5000人増であった。次の15年後の1933年には58万3000人となり、その後の人口は停滞する（1937年の59万8000人が最大規模であった）。日本の戦争が拡大するにつれ人口が減少し、沖縄戦が終わった1945年には32万7000人まで激減した。

国勢調査に基づく統計【4】によれば、1950年で69万8000人となり戦前の最大規模より10万以上増加した（先の統計によれば、戦前の最大規模に近い58万に戻るのが1950年である）。1937年から1950年までのわずか13年間で10万人の人口増は、沖縄では初めての経験であった。人口増以上に戦争という大混乱が加わったのであるから、当時の沖縄

社会の混沌ぶりは想像を超えるのかもしれない。

戦後沖縄において、その後、人口は増加の一途をたどる。1950年から15年後の1965年には93万4000人で、23万6000人増である。もっとも人口が伸びた15年間に戦前と戦後で比較すれば、1950年から1965年の沖縄では戦前の3倍を超える人口の伸びをみせている。さらに、1965年から15年後の1980年には、沖縄の人口は110万7000人となり、17万3000人増であった。1980年から15年後の1995年には127万3000人、16万6000人の伸びとなった(2000年には131万8000人)。1965年を境にして、伸び率は低下傾向に移った。

冒頭において、20世紀の沖縄は、加速度的な変化を遂げてきたという指摘をした。しかし、人口を取り上げただけでも、変化の内容について、ここで述べたような注釈が必要なのは明らかである。たとえば、伸び率が増加しているのでは、変化の方向性や、変化の内容についてのさらなる検討が必要であることを示している。なぜ伸び率の低下してきているのか、さらなる説明が必要となる。

1) 「アメリカ的なるもの」

始まったばかりの21世紀を生きるわれわれは、20世紀の沖縄の人々をどのように描くことができるのか。

19世紀末に主権国家としての日本に取り込まれた「沖縄」は、日本、東アジア、世界という枠組みに直接に組み込まれていく。その過程で起きる沖縄社会の変化そのものが、沖縄で経験された異文化接触だったのではないだろうか。特に、日本が1904年のロシアとの戦争以後にヨーロッパ列強と並んだといわれる20世紀の時代のなかで沖縄社会は、かつてないほどの急激な変化に曝されていた。この変化のスピードは、時間軸とともに加速をつけていったと考えることができるのではないだろうか。

20世紀前半は、「日本」と「沖縄」という二つの接触主体が、他の道府県と同様に政治・行政的には国家と地方という非対称的な関係でありながらも、社会的、経済的活動においてはある程度の均一な日本人として行動したとみることができよう。つまり、対称的な接触であったといえる。しかし、受容という視点では、「沖縄的」なものが排斥されて、「日本」化という一方向の異文化接触が進行する。さらに、日本との接触は、日本と沖縄という空間に限定されず、日本が国際経済の組み込まれていくなかで、東アジア地域の空間の一部として沖縄の変化が起きる。いわゆるリージョン化であり、国際市場という意味ではグローバル化が起きていたのである。

また、20世紀の後半は、アメリカとの接触を通じて、社会や個人の生活に影響を投げかけた。その接触の前提となるものは、軍事基地を沖縄に維持するための占領であった。一方の文化主体を「沖縄」として想定するものの、他方の文化主体となったのは、「アメリカ」社会ではなく軍事組織としての米軍であった。それは、接触主体の非対称性を物語る。占領者として政治的な特権層をなすばかりでなく、モノに溢れる生活を送る米軍人やその家族たちの経済力は沖縄の人々を圧倒していた。さらには、民主主義の国というアメリカニズムが浸透していくにもかかわらず、多くの沖縄の人々はアメリカによる「異民族支配」の下に「沖縄」は置かれたと感じていた。生活物資とともに、異文化接触の方向は、一方

向であり続けた。

たとえば、戦争前に沖縄を訪問した河上肇、柳宗悦、柳田国男、鎌倉芳太郎、戦後は岡本太郎らが沖縄との異文化接触により自らの社会を顧みたのに比べ、沖縄にやってきたアメリカ人たちに沖縄文化に触れて自己革新に至る事例はあまりにも少ないように思える。

「アメリカ」人のなかに沖縄文化に触れた人がいたとしても、日本からやってきた人々と同様に、社会の特定の層であり、少数者であった。ほとんどの場合、「沖縄」人が受容者で、「アメリカ」人が提供者という一方的の接触関係が展開した。

この異文化接触経験の理解を複雑にしているのは、「アメリカ的なるもの」の受容がグローバル化の流れとは一線を画していると明確に指摘できないことにある。90年代以降の顕著になるグローバル化の変化に直面している現在のわれわれが、27年間の「沖縄」と「アメリカ」の接触を、現時点の理解方法に基づいて説明を試みる点だ。そればかりでなく、冷戦時代の市場経済を採用した地域で、軍事的にも経済的にもイデオロギー的に卓越する米国とどのように付き合うのか、そして「アメリカ的なるもの」をどのように受容できるのか、米国の直接統治下のあった沖縄だけに限定される現象ではなかった。そこには、「アメリカ的なるもの」という「構造的パワー」が地球の半分を覆っていたのである。この構造は、冷戦後により顕著になっていくばかりか、米国自身がグローバル化の変化に拒否反応を見せるようになる。その典型例は、「文明の衝突」論であり、「テロリストとの戦争」である。

1972年、米国の沖縄統治が終わると、日本の一部としての沖縄が登場する。それは、沖縄が日本の市場の構成することを意味した。ここでは、「売れるもの」を沖縄から見つけ出すことが経済活動の目標となった。それが、日本本土にないという意味での「希少価値」としての沖縄に注目が集まる。「沖縄文化」であり、「米軍基地」であり、「平和運動」であり、そして沖縄に残されていた「アメリカ的なるもの」であった。ここに、いわゆる異文化接触の多層化が始まるのだ。70年代のアジアにおける日本経済の拡大は、対米貿易の累積する黒字に加えて、日本そのもののリージョン化を推進した。こうした世界経済との日本の結びつきは、90年代以降のグローバル化を予兆させていた。「南の玄関口」や「国際交流拠点」などのスローガンは、沖縄を包含する日本市場が世界市場の一部となるときに備えて、異文化接触による衝撃を和らげるために不可欠だった。「日本」化が進行すればすれほど、沖縄が経験した異文化接触が日本市場で消費を生む。その消費そのものが、日本人による沖縄の異文化接触の枠組みを作りだしたのである。

2) 異文化接触の地平

前述のような形で沖縄での異文化接触の経験を叙述したとき、その中で、変化の度合い、衝撃性、永続性の点で際立つ時期が、1945年から1972年だったといえる。特に、2004年という時点から過去を追体験するとき、このアメリカの統治下にあった時期が驚きと新鮮さをもって迫ってくる。それは、異文化接触が、時間をかけ、平和裏に、進行するのではなく、権力的であり、脅迫的に個人のなかで幾重にも増幅されるダイナミックな現象を伴っているため、人々を魅了するのではないだろうか。それは、かつてのように自己が「属する文化」があり、受容する、あるいは提供の対象となる文化が、バイラテラルな関係の対として存在するという状況はなくなったからだ。そして、今や「属する文化」そのもの

が揺らぎ、自己を取り巻く文化なるものが多様化する一方、文化の構造的パワーが小さな地域社会にも浸透しているからではないだろうか。マルチラテラル関係で、しかも多層な構造の上で異文化接触が、現在、展開しているといえるだろう。

少なくとも近い将来にわたり、異文化接触の構造と方向の転換は続くと思う。「沖縄」や「日本」というだけで括ることのできない現象、つまり政治、軍事、経済だけでなく、社会の規範や価値観そのものが、国家を軸にその周辺の単位で論じられてきたことから多層な個々人の関係性が生まれ、領域性なるものが変容するという事態が起きている。それを、ある人はグローバル化と呼び、ある人は脱領域化と呼ぶ。こうした世界的規模の変化の流れに、沖縄の人々が社会全体というよりも個人が直接に曝されているのではないかと思うからである。だが、21世紀における地球規模の変化のなかでの沖縄社会について検討を行える準備が、今の私にはないため、それは別の機会に論じることにしたい。それでも、変化という点で、異文化接触に伴うさまざまな社会の仕組みの変化が個人の生活や人生への影響をもたらすという視点は重要ではないだろうか。あるひとつの集団を対象とするだけでなく、その集団を構成する個々人のレベルの変化に注目することが、異文化接触の現象がなぜ起き、どのように個々人が感じ、受容していくのか、あるいは拒絶するのかについての理解を促すのではないだろうか。

4 20世紀を生きた一人の「うちなんちゅ」

私の父・我部政良は、先進国首脳会議（G-8）沖縄サミットが開催された2000年7月に、85歳の人生を閉じた。ちょうど20世紀が幕を閉じる年であった。政良は、当時、父親つまり私の祖父の仕事の都合で移り住んでいた伊江島にて、1915年に出生した。彼の母、つまり私の祖母は、伊江島出身であり、現在でも縁者が暮らしている。政良が成長したのは、大祖父の代に那覇から移り住んでいた沖縄本島北部の本部間切り（1908（明治41）年に本部村となり、1940（昭和15）年に町制が施行されて本部町となり、現在に至る）の浜崎であった。

政良の生まれた前年の1914年には、ヨーロッパで第一次世界大戦が勃発していた。そして、英、仏、独、魯、米、オーストリア、トルコなど当時の世界秩序維持勢力の一員として日本は、この戦争に英米側について参加し、ドイツの植民地であったミクロネシア（当時、ドイツ領ミクロネシア）やドイツ領青島を獲得したばかりでなく、大戦直後に設立された初の国際機構である国際連盟に、英仏に並ぶ主要パワーと見られることになる（国際連盟に米国は加盟せず、ロシアは革命により崩壊しソ連に誕生するが、加盟承認は1928年）。ここでは、我部政良の人生の軌跡でもって衝撃にさらされた沖縄社会の変化を追体験して、そのなかから沖縄における異文化接触の特徴とパターンを解き明かしてみたい。

1) 帝国の拡大と辺境

政良にとってのアメリカの統治下にあった27年とは、31歳から58歳の時期にあたる。人間として成熟し、もっとも活発な活動期であったときが「アメリカ」との出会いであっ

た。

「日本」時代に、政良は 12 歳で尋常高等小学校を卒業して、故郷である沖縄本島北部の本部・浜崎で半農半漁の生活を続ける。現在では沖縄の伝統的漁法といわれる「追い込み」漁は、その頃に本部の漁村には導入されたばかりで、主な収入減は家族単位で行われるさとうきび栽培と黒糖作りであったという。

第 1 世界大戦が終わり、主要輸出品であった生糸が伸びを見せ、日本は好景気に沸いていた。政治的には大正デモクラシーを向かえ政治の大衆化が進行していた。いわゆるモダン・ボウイやモダン・ガールが都市生活での憧れの象徴とされていた。その当時の沖縄では、唯一の輸出品であった黒糖による収入が激減していた。砂糖にモノカルチャー化していた沖縄経済は、自給作物で芋や水田を減らして現金収入の増大を狙っていた。しかし、世界市場に直結する黒糖の価格が低迷あるいは下落すると、沖縄経済への打撃は深刻で、自給作物の不足からこれまで食料でなかったソテツをも食べる事態がおきた。「ソテツ地獄」と称される沖縄経済の行き詰まりであった。モノカルチャー化だけでなく、1895 年の台湾領有後、日本政府は糖業政策の中心を沖縄や奄美大島から台湾に移しプランテーション経営により、沖縄を凌駕する生産性を伸ばしていた。

その当時、政良の父はトラック（南洋群島）へ、従兄弟はイロイロ（フィリピン）、叔母はパラオ（ミクロネシア）へとそれぞれ家族を伴って出かけていっていた。経済苦境から脱却させるために、その当時の日本政府や沖縄県は海外移民、出稼ぎを奨励した。その結果、労働力が流出していく。政良の故郷でも、故郷を離れることが珍しくはなかったという。

先に指摘した 1930 年代の人口は、自然増が毎年 5000 名から 6000 名があるにもかかわらず、停滞していた。人口流出が、ほぼ一定の毎年 1 万 5000（最大が 1936 年の 1 万 5614、最低が 1931 年の 1 万 4176）であったためだ。経済的に疲弊する沖縄社会は、人口を日本帝国の植民地へ押し出すことで、貧困脱却と帝国経営の二重の目的実現に貢献したのである。

17 歳のころに政良は、叔父のいたシンガポールへ渡った。当時、漁業の中心地であったペナン（マレー半島のマラッカ海峡側にある島で、ヨーロッパとアジアの海上貿易要所）を拠点にした鰹漁に従事した。漁場は、ニコバル、アンダマン諸島まで広がっていた。その後、東南アジア最大の都市であったシンガポールにてイギリス人経営の写真店で働くことになる。海から陸に上がったのであった。そして、徴兵のため、1935 年に帰国。そして、後に私の母となる豊と結婚し、すぐに小倉にあった歩兵連隊に入る。1 年後に病気を理由に除隊する。

豊は 1918 年に那覇で生まれ、5 歳の頃に家族で本部の浜崎に移り住んだ。那覇で船大工していた豊の父（私の祖父）が、漁業の村に変わろうとする浜崎での造船所を始めたためであった。那覇と本部との交通手段は、陸路よりも船を利用するほうが多く、人力に頼る陸路に比べ、一度に多くの物資を運べる船が便利だったという。一家揃って、船で浜崎にやってきた。高等小学校を卒業した後に、豊は同じ頃の少女たちと一緒に和歌山県へ向かった。御坊にあった紡績工場にて女工として働くためだ。約 2 年にわたった女工生活のうち、京都府舞鶴にあった紡績工場でも働いた。長時間にわたる暗い作業所内での勤務のため、視力が落ちたため、沖縄に戻ってきたという。そして、政良と結婚。政良の父親と豊

の父が親しい間柄だったことが、二人の結婚となったという。そこで、長男と次男が生まれた。

その後、幼かった跡取りの長男を残して、政良は豊と次男を連れて奄美大島を拠点に漁業に従事する。ここでは戦時中の食料生産の一角を担う仕事であったが、貧しい浜崎での生活に比べると、蓄えができるほどになった。

長男を沖縄に残したのは、戦時中で跡取りが生き残るためだった、と政良は話していた。戦況の悪化を懸念して沖縄に戻ってくる。

2) 沖縄戦

1944年春、日本軍は米軍侵攻を予想して、沖縄防衛に本格的に乗り出す。政良は、日本軍の軍属として再動員（陸軍再召集は免れ）された。当初は、伊江島での飛行場建設に駆り出される予定であった。多くの沖縄の青年が軍属として伊江島へ送られた。偶然にも、故郷の本部を宿营地とする船舶工兵第26連隊第1中隊に本部半島周辺の海の詳しい人が必要となり、政良に白羽の矢がたったのだった。船舶工兵とは、主に武器・弾薬、作業用物資を運搬する部隊である。那覇港に本部中隊がおかれ、嘉手納の比謝川河口と本部町の渡久地にそれぞれ作業部隊が配置されていた【5】。同部隊の宿营地が浜崎となったため、米軍が沖縄本島に上陸するまで、政良は自宅で家族とともに過ごすことができたのである。

本部半島での日米両軍の戦闘は、八重岳周辺に限定され、2週間ほどで終わった。戦闘は国頭地区へと移り、さらには本島南部で激戦が待っていた。政良は本部半島へ進撃してきた米兵との初めて接触した。政良は日本軍とは行動を一緒にせず家族や親戚縁者を連れての避難行を続け、家族の安全を一身に担った。米軍に投降したときに、形式的には軍属ではあったが、家族を連れていたために捕虜の扱いをうけなかった。男女別に振り分けられての収容キャンプでは、息子と一緒にいた。すぐに、本部半島では民間人は本来の居住地に戻るようにと収容キャンプを出された。しかし、政良の故郷の浜崎は米軍の物資荷揚げと場となっていたため、海を隔てて向かいの瀬底島に仮住まいしなければならなかった。

小さな漁船を使って本部半島や伊江島に駆け巡り、米軍兵士相手にシンガポールで過ごして頃に覚えた英語とマレー語を通じて、食糧を分けてもらうことに成功して、家族を支えた。その後、食糧確保のために米軍より沖縄人に払い下げられた小型上陸用舟艇を使い、米軍より配給された燃料でもって漁業に従事するかたわら、畑を耕し食糧自給に励んだ。朝鮮戦争勃発とともに、換金性の高かったスクラップの引揚げへと仕事の内容が変わる。

3) 世界経済に漂う沖縄

政良は、沖縄戦で廃棄された船舶、武器、弾薬などの海から引き揚げて、そのなかから鉄や銅を選り分けて本土、台湾、香港の業者に売ることによって生活の糧とするようになる。中国での国民党と共産党との内戦そして朝鮮半島で勃発した朝鮮戦争により、この売買は沖縄の人々にとって重要な経済活動となっていた。米軍の管理貿易下に置かれていた沖縄では、こうした経済活動は非合法化されていたため、密貿易として行われていた。当然、密貿易は、米軍の監督下にあった沖縄警察による取締りの対象とされた。沖縄外との貿易が制限されていた当時において、密貿易は米軍の放出する物資と同様に、海外から物品を入

手できる格好の機会であった。

密貿易に使える船舶は、身近にある漁船だった。沖縄でスクラップ化した鉄、真鍮、銅などの金属を積み込んで出港する。事前に打ち合わせておいた台湾近くの領海線付近にて、沖縄で売れる消費物資を積み込んできた買い手の船に横付けて、お互いに積荷を移し替えた。あるいは、領海線を越えて台湾や香港まで出向き、そこで沖縄からの運んできたスクラップを売った。そして、香港では、沖縄で売れる衣料や食糧などの日常物資を仕入れる。政良も、二度ほど、香港まで出かけてことがあるという。香港では、港湾に直接に入るのではなく、港の近くに中国人の買い手が待っていて、そこで荷を積み替えて、現金を手にしたというのだ。

密貿易は、警察の取り締まり強化とスクラップの需要が落ち込んだため、50年代初頭には消えていく。その後、漁船による沖縄の海外進出は、公海をこえて、外国の領海近くでの操業まで拡大することになった。しかし、当時の領海の拡大宣言した発展途上国、たとえばインドネシアでは、沖縄の漁船による領海侵犯だとして船と一緒に乗組員であった沖縄の男たちが逮捕される事件が起きた。問題を複雑させたのは、「日の丸」を掲げることのできない沖縄の漁船は国籍不明船であったことや、乗り組んでいた人々が旅券（パスポート）ではなく米民政府（the United States Civil administration of the Ryukyu Islands、略してUSCAR と呼ばれる）の発給する身分証書を所持していたことだった。焦点は、これらの沖縄人は日本人や否か、誰がこれら乗組員の保護責任をもつのか、米政府あるいは米民政府、または日本政府なのか否やであった。

4) 生活のために

沖縄周辺での漁業の将来性が薄らぐと、政良は陸にあがり、本部から那覇へ移り住む。零細の小売業を営むことになる。50年代後半は、沖縄各地の農村から都市部の那覇市やコザ市（現在の沖縄市）へと人々が移動し始めていた。この人口移動は、米軍の基地拡大政策に抵抗した沖縄の「島ぐるみ」闘争が、土地代に多少の上乗せと沖縄の内部分裂により終息した後にやってきた景気に反応したものだ。つまり、基地からの土地代が地主に支払われて、民間での資金量が増え、同時に高成長をめざした経済政策を米民政府の指導のもとで琉球政府が進めたからである。この人口移動の流れになかで、政良の一家は那覇へ向かったのである。

急速に拡大する経済は、さまざまな問題は生んだ。いわゆるバブル期である。都市部へ人口集中は犯罪や貧困の温床となり、労働争議を引き起こしていた。また、砂糖を輸出基幹作物にして沖縄経済は、日本本土での砂糖の自由化により打撃を受けた。さらには、景気が過熱する中で、民間銀行の資金供給量を上回る需要が生まれ、庶民の相互扶助のための資金調達方法であった模合（頼母子講や無尽講の一種）が拡大していった。その結果として、多くの不良債権を生み出した。こうした模合に参加した政良は不良模合に巻き込まれ、いわゆる家運が傾くのである。政良の7名の子供たちのなかで、経済的に厳しいときに就職や進学期に迎えた子供たちの将来は暗くなる。

借金返済のために政良は、出稼ぎに行くことになる。仕事は、戦前には南洋庁があったパラオでの鰹漁業であった。年間契約のため、短期でまとまった金を手にすることができたので、以前に沖縄周辺で鰹漁業に従事したことのあるものには馴れた出稼ぎであった。

政良だけでなく、浜崎で漁業に従事していた弟もパラオへ出稼ぎに行った。

契約を終えて沖縄に戻った政良は、米軍基地で働くことになる。ベトナム戦争の最中の沖縄には、兵力の集結基地、出撃基地、戦車や装甲車の修理基地、軍需物資の補給基地、ジャングル戦の訓練基地、そして兵士の戦意を回復させるための慰問やレクリエーションなどの基地がおかれていた。米軍兵士やその家族のレクリエーションのために設置されたボートハウスにて、政良は魚釣りを楽しませる船頭のような仕事を就いた。海の仕事は馴れていただけなく、確実に入ってくる給与によって、安定した生活が可能となったのである。ベトナムに米国が深く関与するにつれて沖縄では特需が生まれ、いわば政良もその受益者の一人だったのである。

沖縄の施政権返還とともに不要とされた米軍基地は閉鎖され、土地は地主へ返還された。政良の働くボートハウスも閉鎖の対象となり、解雇となる。ちょうど58歳のときだった。那覇での生活に区切りをつけて、政良は故郷の浜崎へ戻ることになる。ちょうど、復帰後の沖縄経済の起爆剤として、日本の一部になった沖縄をアピールすべく海洋博覧会が、本部町で開催されることが決まっていた。博覧会に関連して海上での工事を行う作業船を操作する仕事を得た政良は、妻と二人で15年ぶりに故郷での生活へ戻った。その後の生涯を、本部で送ることになる。

おわりに

我部政良の7名の子供たちは、現在、二人が東京に、三人が米国に、二人が沖縄にて暮らしている。本部の浜崎には、妻と二人だけが残った。政良の孫には、日本人もいれば、アメリカ人もいる。さらに沖縄で育った孫がアメリカ人と結ばれて、ひ孫が生まれた。アメリカ人である孫たちの多くは、日本語が話せない。幼児の頃までは、態度や表情でコミュニケーションが取れたであろうが、10代になると言葉が重要な意味をもつ。時おり、里帰りした娘たちと一緒にやって来る孫達とのコミュニケーションを政良は、時間とともに億劫になり寂しさを感じたのではなかったか。

10代の頃から政良は故郷とのその他の地を往復して、家族を支え、ある程度の経済的成功を獲得するまでに、さまざまな異文化に接してきた。晩年を迎えたとき、他者からは豊富な人生体験だと誉められたとしても、ひとりの人生だけで消化しえた異文化接触であったのか疑問を感じていたのではないだろうか。

【注】

- 【1】アーノルド・フィッシュ『琉球列島の軍政』（『沖縄県史』資料編14 現代2（和訳編）、沖縄県教育委員会、2002年）155ページ。
- 【2】大城立裕『休息のエネルギー』（農山漁村文化協会、1987年）x x ページ。
- 【3】沖縄朝日新聞社『沖縄大観』（日本通信社、1953年、復刻版＝月刊沖縄社、1986年）647ページ。

- 【4】 沖縄タイムス『沖縄年鑑、1972年』（沖縄タイムス社、1972年）720ページ。また、1920年から開始された国勢調査が、沖縄県のHPに掲載されている
(<http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/estimates/2/53.xls>、2004年8月1日アクセス)
- 【5】 防衛庁戦史室蔵『陣中日誌、船舶工兵中隊』（昭和19年8月1日～昭和19年12月28日）、琉球大学附属図書館沖縄資料室

参考文献

- 新崎盛暉『戦後沖縄史』日本評論社, 1976, 5, 372p.
- 新川明『反国家の兇区：沖縄・自立への視点』社会評論社, 1996, 399p
- 石原昌家『戦後沖縄の社会史：軍作業・戦果・大密貿易の時代』ひるぎ社, 1995
- いれいたかし『沖縄人にとっての戦後』朝日新聞社, 1982, 215p.
- 沖縄官公労運動史編集委員会編『沖縄官公労運動裏面史』（上）、（下）、沖縄県官公庁労働者共済会, 1990, 2冊.
- 我部政明『日米関係のなかの沖縄』三一書房, 1996, 237p.
- 照屋善彦, 山里勝己編『戦後沖縄とアメリカ：異文化接触の50年』沖縄タイムス社, 1995, 563p.
- 仲宗根源和『沖縄から琉球へ：米軍政混乱期の政治事件史』月刊沖縄社, 1973, 320p.
- 中野好夫編『戦後資料 沖縄』日本評論社, 1969, 7, 26, 768p.
- 牧野浩隆『戦後沖縄の通貨』ひるぎ社, 1987, 453p.
- 三木健『沖縄・西表炭坑史』日本経済評論社, 1996, iii, 224p.
- 宮里政玄編『戦後沖縄の政治と法：1945-72年』東京大学出版会, 1975, 653p.
- 与那国暹『戦後沖縄の社会変動と近代化：米軍支配と大衆運動のダイナミズム』沖縄タイムス社, 2001, 332p.
- 琉球新報社会部編『戦後おきなわ物価風俗史』沖縄出版, 1987, 166p.
- 琉球新報社編『世替わり裏面史：証言に見る沖縄復帰の記録』琉球新報社, 1983, 655p.

大学の誕生

琉球大学の設立とその背景

山里 勝己（琉球大学法文学部）

1 大学の誕生

1950年、アメリカ軍政府は琉球大学を創立した。これは沖縄の歴史上初めての大学であった。開学記念日は1951年2月12日、第16代アメリカ大統領アブラハム・リンカーンの誕生日に挙行された。GHQ司令官ダグラス・マッカーサーは開学式典にメッセージを送り、次のように書いた。

終戦直後に構想され、平和の中で繁栄することを目的として、人間の精神を奴隷化しようとする勢力に対し、自らの伝統を守るために自由を擁護する者たちがふたたびその力を結集しようとするいま、この大学は誕生する。【1】

連合軍最高司令官は、冷戦を反映するこのような言説で、東京から大学の誕生を祝福するメッセージを送ったのである。1950年の琉球大学設立は、沖縄社会に大きなインパクトをもたらし、琉球諸島の社会と文化を戦争による破壊から再生することに大きな役割を果たすことになった。

このような大学が設立された経緯についてはどうなっているのだろうか。琉球大学の『学生便覧』には簡単な沿革史はあるが、くわしい説明はない。その「沿革」にしても、アメリカ軍政府の視点から書かれているものが現在でも基本的に受け継がれている。筆者は、先に、ハワイにおける湧川清栄を指導者とする「沖縄大学（仮称）設立運動」と、そのような動きが戦後沖縄社会に及ぼした影響について論じた。【2】これは、アメリカ軍政府側だけの眼差しで文化史を記述するのではなく、新たな視点を提供しようとする試みであった。本稿はそのような試みを継続しようとするものであるが、ここではまずはアメリ

カ側の説明を分析することから始めてみたい。ここで取り上げるのは、1953 学年度卒業式式次第（英文版）の序文である。拙訳で引用する。

琉球大学の設立は多くの人々の努力によるものである。琉球住民のための高等教育機関を設立するという構想は、1947 年、当時琉球諸島軍政府教育部長であったスチュワート中佐が初めて提案したものであった。スチュワート中佐は、軍政府副知事から東京の連合軍最高司令部と大学設立計画について話し合う許可を得、1948 年に計画が具体化されると、当時教育部副部長であった H. アール・ディーフェンダーファー氏が連合軍最高司令部フォックス参謀次長に文書を提出、同計画は許可された。琉球諸島軍政府教育部長スチュワート中佐の後任となったミード氏は設立案をさらに具体化した。1948 年 12 月、フォックス参謀次長の後任となったジョン・H・ウェッカリング准将が大学敷地を選定するために沖縄を来訪、ミード氏や沖縄民政府文教部長山城篤男氏等とともに検討を行った。一行は首里城跡を視察した後、ここがかつての琉球政府及び琉球の教育に縁の深い土地であることに鑑み、高等教育機関を設立するには最適の場所であるという結論に至った。

これは、内情に踏み込んだかなり詳しい報告である。それぞれの役割と高等教育機関設立のプロセスが明確に説明され、大学がどのように生まれてくるかを語る文書である。

『琉球大学学生便覧』に印刷された「大学の沿革」を見ると次のような説明になっている。

昭和 23 年 12 月

連合軍最高司令部琉球局長ジョン・H・ウェッカリング准将は、米国琉球軍政本部教育部長アーサー・E・ミード博士並びに沖縄民政府文教部長山城篤男と共に首里城跡等を視察された。この地が琉球の政治・教育に縁の深い所であることを認め、前教育部長スチュワート中佐の計画に基づき、ここに大学を設立することになった。【3】

このように、琉球大学の公式の「沿革」は大学設立の経緯を手短かに記述しているが、これは軍政府の果たした役割に焦点を合わせ、先に引用した英文版序文の内容を基本的に踏襲するものである。琉球大学設立に至る政治的、文化的背景は相当に複雑なものがある。そこまで踏み込むことは文書の性質上もとよりできない相談であろう。しかし、それでも、現在に至るまで、沖縄史上初の高等教育機関設立という大きな「事件」の詳細な背景分析は、どこにも記録されていないのである。【4】

ハワイの湧川清栄が指導する沖縄救済更生会が『布哇タイムス』紙に「給費学生の養成」と「沖縄大学（仮称）の創立」を発表したのは 1947 年 6 月 26 日のことであった。沖縄でも、山城篤男等を中心に大学設立の要請が行われていたようであるが（仲宗根ほか 62）、大学設置についていち早く具体的な提案をし、ハワイの沖縄系ディアスポラだけでなく、沖縄社会において高等教育機関設置への機運を盛り上げたのは、まぎれもなく沖縄救済更生会の運動であった。

このようなハワイでのアピールに二ヶ月遅れて、軍政府本部財政部副部長マグマホン大佐は次のような談話を発表したとされる。

沖縄人子弟の教育のために沖縄に大学を設置したら如何か。総司令部のマッカー

サー元帥は沖縄人の日本への留学を喜んでいない。沖縄は日本と違った特殊な立場にあるから、その教育もまた日本のそれと違った特殊な立場に於いてなされるべきであり、沖縄の教育は沖縄の大学に於いてなされるべきであると思う。世界の形成は日進月歩である。教育を一日遅らせば、それだけ世界に立ち遅れる。それでその償いは永遠にできないものである。だから大学の設置をできるだけ早く始めるように。【5】

これは、1947年8月9日、志喜屋孝信知事との面談の記録である。この記録は「屋宜明仁氏所蔵の資料」と説明される。この文書は、それまで水面下で行われていた大学設立構想が表層に浮かび上がった瞬間をとらえたものであるが、これを支える英文文書の存在は確認されていない。しかし、1947年は大学の誕生という点ではきわめて重要な年であった。つまり、この年は、沖縄における史上初の大学設立構想がハワイと沖縄の両方で提起された年であり、この動きが翌48年の米軍政府による公式な大学設立構想へと繋がっていくのである。

2 異文化接触ゾーン

琉球大学設立に関して、いまだ解明されていないいくつかの問題がある。例えば、琉球大学設立を創案したアメリカ人たちが考えていたのはどのようなことであったか、つまり、それまで大学がなかった沖縄に大学を設立しようとした意図はどのようなものであったか？アメリカ合衆国にとって、沖縄は当時もいまもアジア・太平洋における前哨的軍事基地であり、明治以降の日本政府にとっては、沖縄は貧窮する辺境の地であった。日本政府は、標準日本語や日本的習慣の強制を通して琉球の日本化を強制したが、琉球併合以降の沖縄側からのたび重なる大学創立の陳情についてはこれを無視し続けた。

また、1945年以降の沖縄がアメリカの植民地であったかどうかという問題も議論を呼ぶところであろうが、本稿では、沖縄を「異文化接触ゾーン」と規定して分析をすすめてみたい。これはアメリカとその文化の琉球諸島への到来以来、今日にいたるまで継続されてきた状況である【6】。この用語はメアリー・ルイズ・プラットの「コンタクト・ゾーン」の概念を下敷きとしている。プラットは、「コンタクト・ゾーン」を「地理的、歴史的に離れていた民族が接触するようになり、継続的な諸関係を確立するも、強制、徹底した不平等、解決の難しい葛藤を有するようになった空間」と定義する(6)。これは近代ヨーロッパの旅行文学に見られる帝国主義的な眼差しを分析する中で使われる概念であるが、文化の接触の様相を分析する際にも有効な視点である。言うまでもなく、プラットの定義に見られる状況は、1945年以降の米国と沖縄の関係にも基本的にあてはまる。しかしながら、プラットの定義が前提とする古典的植民地主義のイメージや諸パターンは、必ずしも戦後沖縄の状況に適用できるものでもないだろう。戦後沖縄の状況をどのように定義するかという課題はいまだ未解決と言わざるを得ない。

本稿では、戦後沖縄の状況を「異文化接触ゾーン」という視点から分析する。このような空間では、文化の接触 (contact) と葛藤 (conflict)、合流 (confluence) と影響 (influence)、融合 (fusion) と混乱 (confusion) が観察される。また、異文化接触の空間は、「強制」や「不

平等」から自由ではあり得ない。戦後沖縄の歴史を見ればこれは明白である。琉球大学の創立は、このような歴史・文化空間で生じた現象であった。

湧川たちの大学設立案が『布哇タイムス』紙上で発表されてから2年後の1949年4月6日、『スターズ・アンド・ストライプス』紙は、GHQのウェッカリング准将の談話として、(1)首里城跡25エーカーに教養部、農学部、工学部からなる高等教育機関を設置すること、(2)学長を一人置き、大学名を「琉球大学」(University of the Ryukyus)とするという記事を掲載した。ハワイにおける大学設立運動を推進した湧川らは、仮称ではあるが「沖縄大学」という名称を提案した。また、沖縄側の指導者たちも「沖縄大学」という名称を主張していた。山城篤男は大学名をめぐる事情を次のように説明する。

最初は、私は沖縄大学という名称を主張しました。今になって、慣れたら、琉球大学は堂々たる名前ですがあの当時は琉球というといい感じはしませんでした。軍政府側は大島を含むから沖縄大学じゃおかしい、琉球大学にきなさいという言い分でした。歴史的にはその方が良くってね(仲宗根ほか67)。

このような沖縄側の提案に対して、軍政府側は「琉球大学」という名称を選択したのであった。この決定は、二通りに解釈することができる。一つは、琉球というかつての王国の伝統を想起させる名称を用いることで、沖縄を日本列島の北の島々から心理的に切り離すことができること。二番目の理由はより現実的な要請として説明できる。すなわち、“University of the Ryukyus”は、直訳すれば、「琉球諸島の大学」という意味であり、地理的概念を前景化する名称である。これは、軍政府の担当者たちが、新しく設立される大学のモデルを米国のランド・グラント大学に求めたこと、すなわち、地域に貢献する大学という理念を担う大学であることをはっきりと示す名称であったと言える。つまり、これは奄美諸島を含めた琉球の島々に貢献する大学という理念を強調した名称であった。実際、琉球大学奄美分校が設置され、多くの奄美からの学生たちが首里キャンパスに入学した。また、沖縄側が「沖縄大学」という名称を主張し、「あの当時は琉球といういい感じがしませんでした」と述べた背景には、1945年以前の沖縄に対する皇民化教育と、それともなう沖縄の歴史とアイデンティティに対する日本の主流の文化からの抑圧の痕跡を感じ取ることも可能であろう。琉球大学の英語名は創立10年ごろまでは“Ryukyu University”と“University of the Ryukyus”が併用されていたが(仲宗根ほか67)、徐々に後者が公式名称として使用されるようになった。ランド・グラント大学の理念を強調すると、後者の名称がよりふさわしいものとして認識されるようになったということであろう。

開学記念式典を2月12日のリンカーン誕生日に挙げるということは、東京のGHQと綿密な連絡を取りながら計画されたものであった。マッカーサーは、先に引用した書簡の冒頭で次のように述べている。

琉球大学の設立は琉球諸島の文化・思想史においては極めて重要な出来事である。さらに言えば、古代の琉球国王たちの王座があった敷地に建てられた大学が、謙虚な人柄であったが世界の偉人の中でも王のような存在であったアブラハム・リンカーンの誕生日に献納されるということは特に適切なことである。若いリンカーンが数は少ないが立派な資料——主として聖書とシェイクスピアとユークリッド——から大いに学んだように、究極的には本学の偉大さは資源の多さに依存するものではなく、その質と、資源を使用する際の賢明さに依存するものなのであ

る。

琉球列島アメリカ民政府のジョン・H・ハインズが署名し、琉球大学開学記念式典への招待客に発送された文書には次のように書かれている——「開学式のために選ばれた日時はきわめて適切である。第二次世界大戦が終わった後、琉球諸島の人々は、隷従を経験した男女のために戦った勢力の象徴であるリンカーンに大きな好意を抱いている。」アメリカ文化におけるリンカーン神話と、アメリカ軍が冷戦期の沖縄でリンカーンの文化的遺産をどのように利用し、どのような役割をリンカーン像に負わせていたかということがよくわかる発言である。そして、アメリカから見たら、琉球列島の人々もまた、長きにわたって「隷従」を生きてきた人々であった。

琉球大学の開学式は1951年2月12日の午前10時に始まった。開学式典において、アメリカ軍政府の副長官であったロバート・S・ベイトラー少将はその挨拶のなかでリンカーンに言及し、この日を選択したのはリンカーンが自由の擁護者であったからだと言明し、次のように述べた。

災難に際し、奮闘の精神を有することは一にリンカーンの生涯や気質と世界自由民衆の精神を象徴した精神であります。誰がこの貧乏大工農夫の息子が貧困の境遇にあつて殆ど義務教育をうけなかったにも拘わらず、数百万の貧しき男女のあこがれの的になるものと想像したことがあつただろうか。我々は彼が信念に生き、市民に対する信頼、奴隷や圧政を嫌悪し、公衆のための法律、正しい政府の熱烈な擁護者であつたことを良く記憶している。斯かるが故にこのリンカーンの誕生日にあつて、自由と文明のために三十四の建物を含んだ学園を開校することは本官にとって無上の光栄且つ欣快とするものである。(琉球資料322)

琉球大学の理念は「自由、平等、平和、寛容」である。これはリンカーンの理念、特に「ゲティスバーグの演説」と2期目の就任演説に基づいたものであると言われる【7】。

琉球大学の設立に際して大学の性格を規定したもう一つの文書がある。1951年1月10日に発布された琉球諸島米国民政府布令第30号は、琉球大学の「目的」を次のように規定する。

大学設立の主要なる目的は男女学生に芸術、科学及びその他の専門職業に関する高等教育を施すことにある。

又大学は琉球列島の成人に占領軍の政策に反せざる限り言論、集会、誓願、宗教、出版の目的をふくむ民主国の自由を促進し、一般情報教育に関する事項を普及する。【8】

海外の沖縄系ディアスポラと沖縄地元における運動に見られるように、沖縄の指導者たちは戦後すぐに大学設立運動を始めていた。後述する安里源秀の証言が示すように、このような国際的な広がりを持った運動が琉球大学設立に繋がったものであることは言を待たない。しかし、大学設立にかかわる沖縄側とアメリカ側双方の思惑は必ずしも一致しているわけではなかった。沖縄側にとっては、大学は文化を象徴するものであり、社会的、文化的自立をもたらすものとしてとらえられた。ハワイの沖縄救済更生会が『布哇タイムス』紙上で大学設立構想を発表した後、沖縄から湧川のもとに感謝の意を込めた無数の手紙や高校生たちの寄せ書きが送られた。当時の志喜屋知事からも昂揚したメッセージが届いた。これは沖縄側がいかに大学の誕生を熱望していたかを示すできごとであった。

1950年2月13日、米国琉球政府本部副部長シャーマン准将から学長代理の任命書を手渡された安里源秀（後に琉球大学学長）は、この間の経緯を次のように書いている――。

敗戦でうちひしがれた沖縄の地に大学設置を促す世論は、高等学校生徒および父兄の大学設置請願運動（1947年7月）とハワイの沖縄県人連合会の「沖縄大学創立案要綱」の発表（うるま新報1947. 10. 10）によって高まり、それにこたえて米軍政府が大学設置に大きな関心を払い、軍政府本部財政副部長マグマホン大佐と志喜屋孝信知事との談話が発表された（17）。

マグマホン大佐の談話は既に引用したとおりであるが、安里の証言はハワイの運動の衝撃を沖縄側から分析したものである。『うるま新報』は『布哇タイムス』に掲載された沖縄救済更生会の広告をそのまま転載したものであった。（安里は「沖縄県人連合会」と述べているが、これは「沖縄救済更生会」の誤りであろう）。

一方、アメリカ軍政府にとっては、大学設立の目的は単に教育的なものにとどまらず、政治的、文化的な展望のもとに進められた事業であった。そしてこれは沖縄だけでなく、じつはいまもなお日本全体に影響を及ぼしている政策の一環であった。アメリカ軍政府は、1940年代と50年代の沖縄において、灰燼に帰した社会を高等教育によって復興しようと思図した。これは明白なことである。しかし、ミシガン州立大学（Michigan State College）の学長であったジョン・ハナー（John Hannah）に宛てた一通の書簡には大学設立をめぐるアメリカ側の長期的展望が記録されている。

この書簡は、米国教育審議会（American Council of Education）のアーサー・アダムズからハナー学長に送られたものであった。アダムズは、琉球大学が米国のランド・グラント大学をモデルに設立されたものであることを説明した後で、次のように書いている――「軍政府が琉球大学を創立した主要な理由の一つは、アメリカ式の教育に従って教員を養成すること、その結果として教育組織全体を戦前の日本のモデルから民主主義的なものに変えようとする陸軍の努力をより効果的なものにするににあります」。ランド・グラント大学がアメリカに創立される1862年以前、アメリカの大学生と言えればそれは「裕福な白人男子学生」のことであった。女性、黒人、労働者階級、移民、その他のマイノリティに高等教育の門戸が開かれたのは1863年以降、すなわちモリル法制定以後のことである。アメリカのこのような高等教育機関の変化は19世紀中葉のアメリカ社会の変容に沿ったものであり、モリル法は経済的に成長し続ける中産階級の要求を満たし、教育の民主主義的な開放を目指したものであった（Cross 88）。このようなランド・グラント大学というアメリカの高等教育制度を導入することで、1950年以降の沖縄社会と文化は大きな変容を遂げることになる。つまり、経済的な理由で高等教育の機会を奪われていた琉球列島の多くの若者に大学の門戸が開放され、高等教育が社会に大きなインパクトを与えるようになったのであった。

大学は社会工学的な機能を有する。大学は青年を教育することでその社会を経済的、文化的に自立したものに変えていく機能を付与され、社会も大学にそのような創造的な役割を期待する。実際、これは創立時から琉球大学が沖縄社会に対して担ってきた重要な役割の一つである。しかし、大学は「脱・教育」のための強力な手段でもあり、教育は古い神話やイデオロギーを駆逐し、同時に「新しい」神話やイデオロギーを流布させ浸透させる役割をも有する。例えば、ハーヴァード大学は1636年に創立されたが、これは清教主義を

保護し普及するという役割をになった大学であった。ハワイ大学は「ハワイ王朝に叛逆する勢力によって設立された」のであった (Kamins and Potter 8)。つまり、アメリカ民主主義、または 19 世紀アメリカの帝国主義/植民地主義を支持する勢力のイデオロギーが、その設立の背景にあったのである。琉球大学に関して言えば、その創立者たちが高等教育を通して企図したのは、アメリカ民主主義というイデオロギーの社会への浸透であった。だから、琉球大学の創立は、1945 年以降の日本の文化史の文脈で言えば、それはじつは戦前の日本の政治構造を解体するというアメリカの対日政策の総体の一環であり、高等教育はこのような戦前の政治構造を支える皇民教育の脱神話化という役割を担っていたのであった。ちなみに、親泊朝雄が指摘しているように、琉球併合後の日本政府が取った教育政策は日本政府に協力的な教員を養成するというものであった (11)。従って、琉球大学の主要な役割の一つは学校でアメリカ民主主義を教える教員の養成である、というアダムズの言葉はこのような歴史を背景に理解されるべきことなのである。しかし、アメリカ民主主義の「福音」は、沖縄側とアメリカ軍政府の大学創立に関する思惑が合流するという事実にもかかわらず、後で見るように大学に混乱をもたらすものになる。

1950 年、日米の教育制度が融合され、琉球大学が創立された。アメリカのランド・グラント大学は、リンカーンがその暗殺 1 年前の 1862 年に署名したモリル法によって各地に創立された公立大学であるが、琉球大学はこのようなアメリカの民主主義的高等教育の理念を受け継ぎつつ、沖縄側の教授陣を中心として運営される高等教育機関であった。沖縄史上初の大学はこのようなハイブリッドな性格を付与されて誕生したのである【9】。しかしながら、布令によって定義された大学の目的、しかもその核心的な部分に軍事的な理由から重大な制約が加えられたとき、大学に混乱が生じたのは必然的なことであった。布令で大学の性格を規定した側にとっては、後になって冷静に考えてみるとその反民主主義的言説は明白であった。だから、最初の学生便覧に印刷された後、米国民政府布令第 30 号は改正され、民主主義の諸権利を制限する文言は大学の目的を定義する文章から削除されたのである。

戦争の破壊から立ち上がろうとする琉球列島の村々にとって、学問の成果を地域に還元するというアメリカのランド・グラント大学の理念は、「新しい光」を約束するものであった。琉球大学初の学生便覧は 1950 年に発行されたが、その冒頭に“Welcome to Ryukyu University”と題する英文の序文が掲載され、その筆者はこのように宣言した――。

私たちはこの大学のすべての学科を高度に実用的なものにし、その結果として大学が琉球列島の村々に新しい力と光を送り込む文化の発電機となることを願っている。

この文章の執筆者がだれなのか、いまとなってはもはや知ることはできないが、それはとうぜん大学創立に関わったアメリカ人の一人であっただろうし、その人物の有したと思われる文化的、社会的背景を想像すれば、これだけの言葉からでもいくつかのことが指摘できる。

つまり、(1) 大学の学問が「高度に実用的」(intensely practical) であるという考え方は、象牙の塔としての大学ではなく(アメリカで言えばハーヴァードやプリンストンではなく)、地域社会に奉仕することを主眼として設立された大学、すなわちランド・グラント大学をモデルとして想定しているということを意味する。アメリカのランド・グラント大学は、

公有地を無償で与えられ、市民を教育し、地域に奉仕することをその基本理念とする。それゆえ、ランド・グラント大学には「実用的」な分野である農学や工学を有するものが多い。この組み合わせは、琉球大学が創立時から有する特色である。(2)「文化の発電機」という比喻は、プラグマティズムに基づいて、19世紀後半から20世紀にかけて近代工業文明を発達させたアメリカ的発想から生まれたものであろう。(3)「新しい力と光」は、キリスト教文化と近代の欧米中心主義が背景にあることを印象づける言葉である。琉球列島には新しい啓蒙の光、新しい文化の力が必要であると説いているのである。さらに言えば、このような言説の遠景には、「闇と光」、「混沌と秩序」、あるいは「自然と文化」というヨーロッパ文明に内在する伝統的な二項対立まで読み取ることも可能なのである。光は闇の存在を必要とする。当時のアメリカ人から見れば、照射され、その実体を暴露され、最後に駆逐されるべき「闇」は、1945年以前の日本社会を支配していた全体主義、天皇制の思想であった。さらに言えば、琉球の島々の貧困と混沌、アメリカ人が見た「原始的迷妄」、日本における唯一の地上戦により灰燼に帰した社会とその文化状況など、さまざまな要素を想定することができるだろう。そしてこのような状況の中では、言うまでもなく、「新しい力」とは高等教育のもたらす力、大学教育のもたらす社会的「進歩」のことであり、「新しい光」とは近代科学による啓蒙、そしてなによりもアメリカ民主主義がもたらす諸制度の受容による社会的、文化的「発展」を指していたのである。これがじつは沖縄史上初の大学が生まれてきた思想的基盤なのであった。この点で言えば、この文章には明文化されない琉球大学の「理念」が謳われているのであり、この「理念」は創立から60年が過ぎようとするいまなお、大学の性格を基本的に規定しているものなのである。

しかしながら、このようなアメリカ側の「文明化」に向ける情熱は、先述したように、自らの布令により大学自体の機能に重大な制限を設定することで根底から揺らぐことになる。大学の目的を規定する文書に反民主主義的な制限条項を挿入することで、「強制」と「受け入れがたい不平等」が存在する状況を、アメリカの統治者たちは自ら招き寄せてしまったのであった。異文化接触は当然のことながら多くの葛藤を生み出す。そして琉球大学の学生便覧に印刷されたこのような文書は、たとえそれが改正されたとしても、アメリカ側の軍事優先とそこから派生する反民主主義の底流はいささかも変容しなかったことを、後にキャンパスで生じた様々な葛藤が物語ることになる。

3 文化変容

プラットが文化接触を記述する際に用いる一つ有用な概念は「文化変容」である。これは、「従属する集団または周縁の集団が支配的な文化またはメトロポリタンの文化からどのような選択をし、いかに新しいものを創造するか」ということ、あるいはそのようなプロセス全体を意味する概念である(6)。従属する集団は支配的な文化からみずからの文化領域に流入するものをコントロールすることはできない。しかしながら、プラットが指摘するように、なにを吸収し、それをいかに使用するかということはそのような集団が選択し決定することである(6)。異文化接触研究の関心の焦点はまさにここにあるのだが、本研究の主要な目的は、1945年以降の沖縄における高等教育の創造に焦点を合わせて分析を進

めることにある。

このような視点からなされる研究の文脈において生起する 2, 3 の基本的な問題を提起しておきたい——(1) アメリカ的理念は異文化接触空間においてどのように受容されたのか。(2) 文化変容とは可逆的なプロセスでもあり得るのか。沖縄という狭い空間で、その核心に動かしがたく存在する軍事性を有する異文化との間に可逆性は存在するのかどうか。そして、(3) 選択、吸収、融合、あるいは拒否がなされる際の基準とはどのようなものであるか。異文化接触研究という研究境域においては、このような問いに一定の解答を与えることは避けては通れない重要な課題である。

一つの例を挙げよう。言語の問題である。琉球大学が開学したとき、アメリカ民政府(USCAR)の行政官たちは英語で講義を行うことを主張した【10】。開学当時、国文学の教授であった中村竜人によれば、英語による高等教育を企図した民政府の行政官の一人が「国語科は小学校から高等学校まで設けられているので、大学で日本語を教える必要はない」と述べたという。琉球大学の教授陣はこのような提案に抵抗し、大学における教育には標準日本語を使用することを選択したのであった(仲宗根ほか 62-63)。

言語は、今日の世界の無数の例が示すように、支配的な文化がそれに従属される異文化と遭遇するときに真っ先に標的になるものの一つである。沖縄もその顕著な例の一つであるが、しかしながら戦後沖縄において言語による征服は英語によってなされたものではない。すなわち、21 世紀初頭において、琉球併合以来の 100 年に及ぶその使命を成功裡に貫徹し、琉球語/方言を忘却の淵に駆逐しつつ、支配言語としての地位を確立したのは、英語ではなく、標準日本語なのであった。

異文化接触空間における言語と高等教育の問題は、世界に多くの例を見ることができる。たとえば、ハワイ、プエルトリコ、フィリッピンなど、アメリカ文化と接触した国々・島嶼地域でなにが起こったか。比較検討する材料は多々あるが、ここでは問題提起にとどめて、さらなる研究の機会を待ちたい。

4 大学と戦後沖縄におけるアイデンティティの模索

異文化接触空間における顕著な現象の一つは、外来の他者との接触が、その場所に住む人間のアイデンティティに衝撃を与え、アイデンティティの揺らぎと流動化が起こるという現象である。アメリカが統治した 27 年間に於いて、「強制と不平等」は沖縄という異文化接触空間に偏在した現象であり、それは沖縄におけるアイデンティティのありように衝撃を与えたものであった。戦後沖縄文学はこのような状況を直接・間接に反映する。たとえば、戦後沖縄文学の代表的作品の一つに 1967 年に芥川賞を受賞した大城立裕の「カクテル・パーティ」がある。これはレイプを扱った予言的な作品であるが、この作品では、語り手/主人公の娘が白人のアメリカ兵にレイプされ、米軍の軍法が圧倒的な壁として正義を求める主人公の前に立ちはだかる。しかし、彼はそれでも米兵を告発することを決意する。そのような主人公に対して、友人である中国人が、第 2 次世界大戦中にその妻が日本兵にレイプされ殺害されたという事実を突きつける。主人公は戦争中に中国にいたのであるが、その友人の強い眼差しに晒された彼は、自らもまた中国における日本帝国主義の抑圧的な

権力の一部であったということを認識する。つまり、沖縄社会で周縁化された中国人という他者の眼差しに照射され、主人公は自らの中で被害者と加害者が二重写しになる瞬間を目撃するのである。かくして彼はアイデンティティの多重性を発見する。「カクテル・パーティ」は、このように、異文化接触空間においてアメリカ人と中国人という「他者」の存在の衝撃を受けつつアイデンティティが揺らぎ、新たな自己像が模索されていくプロセスをラディカルに描いた作品としても読むことができるのである。この点で言えば、この作品の後半における三人称から一人称への語りの変化は、アイデンティティが流動するプロセスをドラマタイズするきわめて効果的な方法であったと言うことも可能であろう。

高等教育における揺らぎの例を一つ挙げてみる。琉球大学の目的を規定した布令第 30 号に含まれていた反民主主義的文言は 1953 年に削除された。これは最初の学生便覧に布令が印刷された 2 年後のことであるが、この布令は、戦後沖縄の異文化接触空間に身を置き、そのような文書を作成したアメリカ人の「デモクラティック」な自画像アイデンティティにたわみが生じた瞬間を記録した文書としても読むことができる。このようなアメリカ側の自画像が揺らぐプロセスを辿ると次のようになる。すなわち、アメリカ民政府は、1952 年 2 月 28 日、琉球列島米国民政府布令第 66 号「琉球教育法」を公布、琉球大学に関する規定を書き改め、第 14 章第 1 節（総則）第 1 条で「1951 年 1 月 10 日附民政府布令第 30 号は茲に之を廃止する」とし、第 2 条で琉球大学の目的を次のように規定したのである。

沖縄本島首里に本校を置く琉球大学（以下本学と称する）は琉球男女に対し中等教育の基礎の上に一般教養及び専門教育を施すものとする。本学は琉球の人々に対し一般的及び専門的知識並に教育を普及しその経済文化の発展を促進し且つ民主主義諸国民を理解しその慣習を学び、その自由即ち言論、集会、請願、信教及び出版の自由を得ることに助長せしめるのを目的とする。（『アメリカの沖縄統治関係法規総覧 II』 301）

布令 30 号の簡潔な規定と比較すると、この規定は学生だけでなく「本学は琉球の人々に対し一般的及び専門的知識並に教育を普及しその経済文化の発展を促進し」とあるように、ランド・グラント大学の理念を基礎にして、大学の機能を拡大して規定したところにその特徴を見ることができる。この文言はランド・グラント大学が一般人を対象に学外で実施する普及講座なども念頭に置いて書かれたものなのである。また、アメリカ民主主義が文化の「進歩」のためのモデルであり、「琉球男女」がこのような思想を理解し、古い思想（＝戦前の皇民思想、封建思想）に代わり、民主主義諸国の「慣習」を学ぶことを当然のこととする思想がこの規定の底流にあることも理解されるだろう。

しかし、なによりもこの布令で目につくものは、51 年の布令第 30 号に見られた「占領軍の政策に反せざる限り」という制限条項が撤廃されたことである。軍事を優先するあまり、アメリカの行政官たちは自らが掲げた民主主義の理念（＝自らの政治的・文化的アイデンティティの核心）を脱構築してしまったのである。沖縄史上初の高等教育機関を管理するために布令第 30 号という政治文書を書いた為政者たちは、布令が発布されて大学の学生便覧に印刷された後、醒めた眼でその言説をあらためて分析したときに、自らの「デモクラティック」なアイデンティティが政治的欲望のためにたわんでしまったことを認識することになったのであった。この意味では、異文化接触空間では双方向にアイデンティティを流動化させる力が生じる、と言ってもいいだろう。これは異文化接触のメカニズムの

一断片であろうが、冷戦期の沖縄という異文化接触ゾーンで派生した事例として記録しておきたい。

1945年以降に沖縄にやってきたアメリカ人から見たら、沖縄の教育レベルは高いものではなかった。先に引用したアダムズは、琉球列島の経済水準は私立大学であれ公立大学であれ大学を維持できるようなものではないと指摘し、それゆえ琉球大学は100%軍政府の資金に依存している報告している（「メモランダム」）。『8月15夜の月』に見られるように、40年代後半から50年代にかけて沖縄人を表象するアメリカの文学作品は、琉球・沖縄の知的伝統を表現することはしない。『8月15夜の月』は、ヴァーン・スナイダーの小説（1951）をジョン・パトリックが戯曲化（1953）、ブロードウェイとロンドンでヒットし、さらにマーロン・ブランド主演で映画化された作品（1956）である。作品や映画では沖縄人たちは共感を持って描かれている。彼ら・彼女らがアメリカ人と硬直した米軍の論理を風刺するために対照的な性格で描かれているにしても（そしてこれが終戦直後の沖縄を描くこのよく知られた作品の主題でもあるが）、それでもその人物造型はステロタイプを越えるようなものからはほど遠いと言わねばならない。沖縄人の通訳サキニは知恵に溢れた人物であるが、その言葉はパトリックの戯曲や映画の中では断片化され混乱したものになっている。（ちなみに映画でサキニを演じるのはマーロン・ブランドである）。これは、まさに、欧米や日本の植民地主義が表象してきた「他者」の典型的な姿であり、ステロタイプなのである。これがアメリカの作家の眼差しに捉えられ、文学に表象された1940年代後半から50年代初期にかけての沖縄の「現実」であった。

前述したアダムズは、ミシガン大学学長ハナーにあてた書簡で琉球大学を「世界でいちばん若い大学」と呼び、誕生したばかりの大学と戦争の荒廃から立ち上がろうとする社会は援助を必要としていると述べている。また、アダムズは、沖縄を統治する米軍政府は、生まれたばかりの琉球大学を「養子」として引き受ける（“adopt”する）アメリカの大学を探していると述べ、1951年5月2日付けの書簡（メモランダム）で、アメリカの複数の大学に同様の書簡を送ってその意向を調査していること、ミシガン州立大学（当時は Michigan State College と呼ばれていた）もそのような大学の一つであると述べ、2週間以内に関心があるかどうか返事をして欲しいと要請している。要するに、アメリカ側から教授団を送って、誕生間もない琉球大学が自立できるまで、アメリカの高等教育の理念に沿って「養子として」育てようというのであった。

アダムズによれば、琉球列島民政府から連絡を受けた陸軍省は選抜のための幾つかの基準を提起していた。まず、アメリカの大学が琉球大学と協力関係を持つことを強く望んでいることが基本であること。さらに、(1) 学外の地域に対する^{エクステンション・プログラム}普及活動に熱心に取り組んでいること、(2) 傑出した農学部を有すること、(3) 奨学金を与えて琉球の学部学生を入学させることが望ましいこと、などが選抜条件として挙げられていた。これに加えて、琉球大学と協力関係を確立する大学は、(1) 教育行政、(2) (林学を含む) 農学、(3) 家政学、(4) (公共政策と金融論を含めた) 行政学の4分野で強力な学科を有することを陸軍省がその条件の中に入れていたとアダムズは指摘している。また、アダムズは、このような全ての条件を一つの大学で満たすことは難しいことであり、もしそういうことであるならば2つ以上の大学が協力することも可能であると書いている。このプロジェクトを推進するために、アメリカ教育審議会がアメリカ大学協会、国際教育研究所、アメリカ教育審

議会、合衆国教育局から人選を行い、選考のための諮問委員会を設置した。

5 琉球大学と戦後沖縄

アメリカ民政府は沖縄伝統文化を奨励し、さまざまな政策を実行した。これは沖縄文化を抑圧した 1945 年以前の日本政府とは正反対の政策であった（宮城 20-21）。よく知られているように、1945 年以前の沖縄では琉球語/方言の使用は学校で禁止され、その禁を破った児童生徒は「方言札」を首からかけることを強制された。しかし、標準日本語使用の強制は 1945 年に終焉を迎えたわけではない。沖縄人の深層心理に深く浸透したこのような抑圧は、1945 年以降の沖縄においても自己運動を続け、ついに 1970 年代から 80 年代にかけて成長した世代が琉球語/方言を流暢に話す能力を喪失するに至った。つまり、一つの抑圧的な文化政策が完結されるためにほぼ一世紀を要したということになる。しかし、19 世紀末に強制的に導入された日本の文化政策は、21 世紀初頭の今日においても日本語を「標準的」に話さない沖縄人に烙印を押し、心理的に抑圧し続ける。

沖縄人は 1945 年以降においてゆっくりと自らの文化に自信を持つようになった。これは部分的には（例えば宮城悦二郎が指摘するように）沖縄の伝統文化を奨励したアメリカ側の政策によるところもあるのだろうが、このような自文化に対する意識の転換は、戦後における沖縄側のアイデンティティの変容とその新たな構築につながるようになった。この点で、アメリカの沖縄文化奨励政策は、琉球大学の設立も含めてきわめて重要な意味を持つが、それがどのような背景でなされたものなのかは、もうすこし分析を必要とする。このような政策は、「善意」の政策として額面どおりに受け取るわけにはいかないだろう。例えば、本論の冒頭で引用した 1947 年 9 月のマッカーサーからの大学設立に関するメッセージは、アメリカが沖縄を日本から切り離して安定的な軍事基地を維持したいとする、軍事的・政治的な政策を反映するものとして見ることもできるのである。

しかしながら、このような「分離政策」は、1950 年代後半から 60 年代にかけて、琉球大学が沖縄における反基地運動と日本復帰運動の一大拠点として成長し始めると、その存在はアメリカ側にとって皮肉な色合いを帯びるようになってくる。大学を創立したアメリカ人たちから見たらこれは予期せぬ展開であっただろう。1945 年以降の沖縄という異文化接触ゾーンでは混乱と葛藤が途切れることなく続いてきたが、このような歴史の展開は、一つには、創立間もない琉球大学でアメリカ民主主義の洗礼を受けた学生たちが教員になり、復帰運動と反基地運動を主導したことに起因する。これは「祖国」復帰運動というナショナリスティックな側面を有する運動であると同時に、50 年代から 60 年代にかけて世界中で展開された基本的人権を希求する公民権運動としての性格も有していた。つまり、20 世紀後半における沖縄の「祖国」復帰運動は、21 世紀初頭の視点から振り返って見ると、日本国憲法が保障する民主主義的諸権利の獲得を目指すという意味において、そのような運動に内在するナショナリスティックな限界を越えつつ、世界の同様の動きと深く共振するトランスナショナルな運動としての高まりを達成した瞬間があったと見ることができるのである。この点で言えば、1960 年代のアメリカは、本国とその軍事統治下にあった沖縄において、基本的に方向性を共有する激しい政治と文化のうねりに直面していたのであ

た。「祖国/日本復帰運動」は、「強制、徹底した不平等、解決の難しい葛藤」を日常的に体験した異文化接触空間としての沖縄で生じた特異な運動であるが、同時にそのような空間を越境しつつ新しい時代を切り開こうとするエネルギーを孕んだものでもあった。そして、このような運動の生成に琉球大学が果たした役割は、きわめて大きなものがあったと言ふべきであろう。

1945年以降の沖縄における異文化接触の空間はきわめて限定されたものであった。しかし、異文化と激しく接触するという体験から創造されるものは予測しがたいものがある。そのような空間で創造されるハイブリッドなエネルギーは、異文化接触を生きる/生きた者たちをその予測を超える次元に推し進める力を有する。そして、このことは、ある程度の時間の蓄積のあとに認識され理解されることなのである。

【注】

- 【1】 マッカーサー書簡は琉球大学図書館に保存されている。書簡には日付は記されていない。また、日付が記された封筒も存在しない。しかし、このメッセージが開学記念日に読まれたということは書簡の内容と他の文書から判断して疑いの余地がない。
- 【2】 詳細については、山里勝己「大学の誕生——湧川清栄とハワイにおける大学設立運動」湧川清栄遺稿・追悼文集刊行委員会編『アメリカと日本の架け橋・湧川清栄——ハワイに生きた異色のウチナーンチュ』ニライ社 2000年、258-274頁を参照。
- 【3】 『琉球大学学生便覧』（平成9年、1996年）、1頁。平成10年以降の学生便覧からは「沿革」が削除されている。
- 【4】 沖縄タイムス社編『琉大風土記——開学40年の足跡』は、大学の設立から1990年までの40年の足跡を辿ったものであり、この点ではかなりの労作であると言えるが、アメリカ側の資料についてほとんど触れてない点が惜しまれる。
- 【5】 『琉球資料 第3集 教育編』317頁。読みやすくするために原文を現代仮名遣いに書き改めた。
- 【6】 例えば、Chalmers Johnsonはその著 *Blowback: The Costs and Consequences of American Empire* で、沖縄を「アジア最後の植民地」(Asia's last colony)と呼んでいる(34-64)。
- 【7】 琉球大学の公式の歴史は、この理念の出典を示していない。しかし、琉球大学第12代学長砂川恵伸氏が2002年8月12日に筆者に語ったところによれば、これらの理念はリンカーンの演説から抽出されたものだという。
- 【8】 『アメリカの沖縄統治関係法規総覧II 第2部 法令別・年次別法令 第3編 布令(1)』160頁、月刊沖縄社。下線は筆者。本稿では日本語訳を引用したが、参考のため以下に英語版を引用する。

The principal object of the University of the Ryukyus is to provide post-high school education in the arts, science, and professions to students of both sexes. The university shall

also disseminate matters of general information and education to the adult population of the Ryukyus furthering, as far is consistent with the military occupation, the liberties of democratic countries, including freedom of speech, assembly, petition, religion, and the press.

- 【9】 1909年、合衆国議会はプエルトリコ大学にモリル法を適用することを議決した。このことで同大学はアメリカのランド・グラント大学の一つと見なされるようになったが、これは琉球大学と比較対照されるべき事例であろう（同大大学院 Catalogue and Bulletin 参照）。
- 【10】 1950年12月15日、アメリカ軍政府は廃止され、琉球列島民政府（USCAR）が設置された。これ以後、琉球大学の管理運営はUSCARの管轄となった。

引用文献

A－日本語文献

- 安里源秀「開学までの経緯——創立」琉球大学『琉球大学二十周年記念誌』1970年、17-117頁。
- 大城立裕『カクテル・パーティ』文藝春秋、1967年。
- 沖縄タイムス社編『琉大風土記——開学40年の足跡』沖縄タイムス社、1990年。
- 親泊朝雄「開学までの経緯——琉球における教育史」琉球大学『琉球大学二十周年記念誌』1970年、6-15頁。
- 月刊沖縄社編『アメリカの沖縄関係法規総覧Ⅱ 第2部 法令別・年次別法令 第三編布令(I)』月刊沖縄社、1983年。
- 仲宗根政善、山城篤男、安里源秀、平良文太郎、中村竜人「創立時代を顧みて——十周年記念座談会」琉球大学編『十周年記念誌』1960年。
- 宮城悦二郎「アメリカ文化と戦後沖縄」照屋善彦・山里勝己編『戦後沖縄とアメリカ——異文化接触の五〇年』沖縄タイムス社、1995年、17-31頁。
- 山里勝己「大学の誕生——湧川清栄とハワイにおける大学設立運動」湧川清栄遺稿・追悼文集刊行委員会編『アメリカと日本の架け橋・湧川清栄——ハワイに生きた異色のウチナーンチュ』ニライ社、2000年、258-274頁。
- 琉球政府文教局研究調査課編『琉球資料 第3集 教育編』那覇出版、1958年。
- 琉球大学『学生便覧』平成9年版。

B－英語文献

- Adams, Arthur. Letter to John A. Hannah. Memorandum of Information Concerning a Cooperative Project with the University of the Ryukyus. 2 May 1951. Michigan State University, Historical Collections, East Lansing, Michigan.
- Cross, F. Coy II. *Justin Smith Morrill: Father of the Land-Grant Colleges*. East Lansing: Michigan

- State UP, 1999.
- Johnson, Chalmers. *Blowback: The Costs and Consequences of American Empire*. New York: Henry Holt, 2000.
- Kamins, Robert M. and Robert E. Potter. *Mālamalama: A History of the University of Hawaii*. Honolulu: U of Hawaii P, 1998.
- MacArthur, Douglas. A Message Read at the Dedication Ceremony of the University of the Ryukyus (1951). University of the Ryukyus Library Special Collections, Nishihara, Okinawa.
- Patrick, John. *The Teahouse of the August Moon*. New York: G.P. Putnam's Sons, 1952.
- Pratt, Mary Louise. *Imperial Eyes: Travel Writing and Transculturation*. London: Routledge, 1992.
- The University of Puerto Rico (1994). *Graduate Studies: Catalogue and Bulletin of Information, 1992-1994*. U of Puerto Rico, Rio Piedras Campus.
- University of the Ryukyus. "Welcome to Ryukyu University." *Gakusei binran* [Student's Catalogue]. Shuri: University of the Ryukyus, 1951.